

令和3年度 事業計画

1. 基本方針

昨年1月に発生した新型コロナウイルスの感染拡大・長期化で日本経済は未曾有の影響を受け低迷しています。令和3年度はコロナ収束を願い2月中旬より開始された医療従事者へのワクチン接種が国民へスムーズに進み、社会経済活動がコロナ以前の水準に回復することを期待しております。

一方、シルバー事業を支える社会的基盤の変化としては、国が進める全ての世代が公平に支えあう「全世代型社会保障改革」で70才まで働く機会確保を企業の努力義務として定めています。このことはシルバー人材センターの更なる高齢化と会員増強への難しさに繋がります。当センターとしては「会員増強&業務開拓プロジェクト」を一層推進し、新会員の入会説明会を基軸に、全国シルバー人材センター100万人運動達成に向けて取り組みを進めてまいります。

令和3年度の重点取り組みは

- ① 無災害構築のため、タイムリーな研修会・安全委員会の開催並びにこまめな安全パトロールに取り組みます。
- ② 一般労働者派遣事業、委託、請負事業の拡大と一般労働者派遣事業の同一労働・同一賃金並びに社会構造変化への対応、就業のマッチング推進、受託事業収益アップに取り組みます。
- ③ 会員増強施策として入会説明会を開催します。
- ④ 足柄地区シルバー人材センター連絡協議会主催の各種事業への積極的な参加と会員の健康維持・増進及びセンターへの魅力づくりに同好会の充実を図ります。

今年度の事業計画はコロナの感染状況によって、計画変更が生じます。

以上

2 事業実施方針

* 行動指針 *

お客様から信頼され、真に喜ばれるサービスを提供する。
そして何よりも安全を優先にする。

* 行動のキーワード *

常にお客様の身になって考え、誠意をもって行動する。

(1) 安全・適正就業を推進

シルバー人材センターの基本方針を達成するためには、会員が健康で安全に就労する事が重要です。次の事業を実施します。

- ① 安全管理委員会では適正就業安全パトロール業務を行います。
- ② 事事故例を適宜に発信して安全意識の高揚を図ります。
- ③ 作業前には、サービス規程に沿って、作業前ミーティングを必ず行う。

(2) 臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望するための、就業機会の確保及び提供する会員の確保

- ① 「会員増強&業務開拓プロジェクト」を継続し、就業機会の開拓と会員増強を更に推進します。
- ② 普及啓発用のリーフレットを、効果的に利用して就業機会の開拓を促進します。
- ③ 樹木剪定、障子襖張り就業会員が少なく、繁忙期の受注に対応できないので、入会促進、後継者の育成に力を入れます。
- ④ プレミアム会員への勧誘を行い会員の確保を図る。

注記) プレミアム会員に関する規程を参照

(3) 労働者派遣事業の、就業機会の確保及び提供

公益社団法人神奈川県シルバー人材センター連合会の活動拠点として行う
臨時的かつ短期的雇用による就業又はその他の軽易な業務に係る就業
(雇用によるものに限る)を希望する高年齢者のための、労働者派遣事業を積極的に展開する。

(4) 臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な就業に係る就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習会の開催

次の会員技能習得講習を開催します。

- | | |
|-----------------------|----|
| ① 交通整理・無線講習会 | 5月 |
| ② 草刈払い機・チェンソー安全取扱い講習会 | 7月 |
| ③ 手芸講習会 | 9月 |
| ④ 柿剪定講習会 | 1月 |

(5) 臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業を通じて、
生きがいの充実及び社会参加の推進を図るための事業

これからは就業だけでなく社会奉仕活動への参加が求められます。

次の活動を行います。

- ① 10月をシルバーの月として公共施設（役場 学校 福社会館等）の
除草作業や美化活動を行います。
- ② 町のイベントに積極的に参加します。
- ③ 凶悪な犯罪を防ぐため就業現場への行き帰りや就業の合間に「こども
見守り活動」を実施します。

(6) 広域連携の展開として「足柄上地区シルバー人材センター連絡協議会」の推進
構成拠点の相互連携と協力・親睦を図ることを目的に活動を展開する。

(7) その他目的を達成するための事業

- ① 安全研修会の開催をします。
- ② 会員の視野を広め健康の増進を図るため、会員企画による「会員交流会」
を計画します。
- ③ 会報誌「シルバー開成」を発行します。
- ④ ホームページの運営及び管理をします。
- ⑤ 同好会の推進（パソコン同好会、写真同好会）

(8) 家事・子育て支援サービスおよび空家管理の展開

家事・子育て支援サービスおよび空家管理の就業について関係機関と
連携を図り推進する。

(9) 業務改善

全体的な業務改善を推進する。

(10) 事業目標

会員数	185名
受託件数	700件
就業率	80%
受託事業収益	64,607千円